



## 2010年2月期 第1四半期決算短信

2009年7月7日

上場会社名 イオン北海道株式会社 上場取引所 東証一部 札証  
 コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 忠規  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦  
 四半期報告書提出予定日 2009年7月15日 TEL (011)865-9405

(百万円未満切捨て)

### 1. 2010年2月期第1四半期の連結業績(2009年3月1日～2009年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年2月期第1四半期	39,227	-	196	-	△61	-	△156	-
2009年2月期第1四半期	41,746	47.9	292	△49.2	29	△91.1	△95	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2010年2月期第1四半期	△1	51	-	-
2009年2月期第1四半期	△0	92	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2010年2月期第1四半期	102,295	14,298	14.0	137 65
2009年2月期	101,957	14,421	14.1	138 92

(参考) 自己資本 2010年2月期第1四半期 14,288百万円 2009年2月期 14,419百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2009年2月期	-	-	-	0 00	0 00
2010年2月期 (予想)	-	-	-	0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 2010年2月期の連結業績予想(2009年3月1日～2010年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	76,000	-	200	-	△225	-	△380	-	△3	66
通期	151,000	△3.7	1,720	4.4	931	0.0	220	-	2	12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更: 有
  - ② ①以外の変更: 無
- (注)詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)			
2010年2月期第1四半期	33,189,016 株	2009年2月期	33,189,016 株
② 期末自己株式数			
2010年2月期第1四半期	2,890,250 株	2009年2月期	2,890,222 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)			
2010年2月期第1四半期	30,298,780 株	2009年2月期第1四半期	30,284,426 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における北海道の経済は、生活支援定額給付金支給等の政府の景気対策があったものの、世界的不況の影響は根強く、雇用状況等の指標は一段と悪化を続けており、先行きの不透明感も払拭されていないため、消費者の生活防衛意識が高まり、個人消費は低調に推移し、引き続き厳しい状況下にあります。

このような経営環境の下、当社グループは、競合店に負けない競争力の確保と、厳しい環境下で勝ち残るための構造改革に積極的に取り組み、お客さまのニーズに応え続けるべく、2009年度は「収益構造の改革」「売場の改革」及び「成長戦略の展開」等を年度重点施策に掲げ、当第1四半期連結会計期間においては、これらの重点施策を具現化させ、施策実現に向けた体制づくりに積極的に取り組みました。

「収益構造の改革」では、売上高の前年確保が厳しい中でも利益を確保できる体質に切り替えるべく、特に固定費的な性格の強い人件費と設備費の削減について積極的に取り組んでおります。人件費の削減では、本社のスリム化を図るとともに、売上構造の変化に応じた店舗、部門の人員配置の見直しを実施いたしました。また、設備費の削減では、業務委託の仕様見直しによる店舗維持費の削減や電気使用量削減による水道光熱費の削減に積極的に取り組みました。

「売場の改革」では、商品政策を見直し、競合との競争に打ち勝つための価格ラインの引下げを行い、ナショナルブランドやプライベートブランド商品「トップバリュ」において5,100品目の値下げを行いました。また、お客さまが求める実用品や地域にあった商品を取り入れるべく19店舗において活性化を実施いたしました。

「成長戦略の展開」では、昨年12月に桑園店にてスタートしたネットスーパー事業において、2009年度中で6店舗の実施計画を第1四半期に前倒しで完了し、札幌圏を網羅する配送体制を確立いたしました。今後は取扱アイテム数の拡大や検索画面の改善等更なる利便性の向上に努めていく予定です。

当社グループは、これらの施策に取り組んでまいりましたが、依然続く厳しい経済環境に加え、施策の取り組みがまだ体制づくりの段階でもあり、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、売上高392億27百万円（前年同四半期は417億46百万円）、営業利益1億96百万円（前年同四半期は2億92百万円）、経常損失61百万円（前年同四半期は29百万円の経常利益）、四半期純損失1億56百万円（前年同四半期95百万円）となりました。（なお、前年同四半期は参考として記載しております。）

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は1,022億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億37百万円増加いたしました。

これは主に、在庫の削減等により、現金及び預金が14億32百万円増加し、たな卸資産が10億60百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は879億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加いたしました。

これは主に、賞与引当金の2億86百万円の増加、また長期借入金が38億80百万円増加したのに対し、短期借入金が36億33百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は142億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が1億56百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が23百万円増加したこと等によります。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は前連結会計年度末に比べ14億32百万円増加し108億57百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は31億97百万円となりました。これは主に、減価償却費8億87百万円、たな卸資産の減少額10億60百万円、テナント等からの預り金の増加17億7百万円等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は19億12百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億35百万円（前連結会計年度に取得した有形固定資産の支払期日の到来等）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1億46百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少により50億円、長期借入金・社債の返済及び償還により11億53百万円減少いたしましたが、長期借入金の新規借入により63億円増加したこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね当初想定した範囲内で推移しております。2009年4月6日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

なお、当社は2009年7月7日開催の当社取締役会において、2009年9月1日を効力発生日として当社の100%出資の連結子会社である有限会社ティーウィンを吸収合併することを決議いたしました。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

該当事項はありません。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が32百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,857	9,425
受取手形及び売掛金	4,325	3,534
商品	12,671	13,720
繰延税金資産	553	466
その他	3,419	3,710
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	31,826	30,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,919	31,095
土地	8,633	8,633
その他（純額）	3,765	3,734
有形固定資産合計	43,318	43,462
無形固定資産		
その他	2,005	2,042
無形固定資産合計	2,005	2,042
投資その他の資産		
信託建物	3,591	3,629
信託土地	4,114	4,114
差入保証金	15,997	16,246
繰延税金資産	1,873	2,030
その他	7,946	7,937
貸倒引当金	△8,378	△8,359
投資その他の資産合計	25,145	25,599
固定資産合計	70,468	71,104
資産合計	102,295	101,957
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,877	16,622
短期借入金	26,583	30,216
未払法人税等	53	141
繰延税金負債	47	47
賞与引当金	630	344
役員賞与引当金	—	7
販売促進引当金	23	27
構造改革損失引当金	15	18
その他	12,311	12,279
流動負債合計	56,541	59,704

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	20,585	16,705
役員退職引当金	65	65
構造改革損失引当金	—	2
長期預り保証金	10,284	10,394
その他	520	664
<b>固定負債合計</b>	<b>31,455</b>	<b>27,831</b>
<b>負債合計</b>	<b>87,997</b>	<b>87,536</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	△3,442	△3,285
自己株式	△1,656	△1,656
<b>株主資本合計</b>	<b>14,356</b>	<b>14,513</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△48	△71
繰延ヘッジ損益	△19	△21
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△68</b>	<b>△93</b>
<b>新株予約権</b>	<b>9</b>	<b>1</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,298</b>	<b>14,421</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>102,295</b>	<b>101,957</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)
売上高	39,227
売上原価	29,409
売上総利益	9,818
営業収入	3,966
営業総利益	13,785
販売費及び一般管理費	13,588
営業利益	196
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	0
テナント退店解約金	16
その他	7
営業外収益合計	45
営業外費用	
支払利息	206
その他	97
営業外費用合計	303
経常損失(△)	△61
特別損失	
固定資産除却損	18
その他	0
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△80
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	52
法人税等合計	76
四半期純損失(△)	△156

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2009年3月1日  
至 2009年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△80
減価償却費	887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	286
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△4
構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△5
受取利息及び受取配当金	△22
支払利息	206
固定資産除却損	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	254
預り金の増減額 (△は減少)	1,707
その他	△151
小計	3,374
利息及び配当金の受取額	85
利息の支払額	△170
法人税等の支払額	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,035
無形固定資産の取得による支出	△5
差入保証金の差入による支出	△5
差入保証金の回収による収入	243
貸付金の回収による収入	0
預り保証金の受入による収入	183
預り保証金の返還による支出	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000
長期借入れによる収入	6,300
長期借入金の返済による支出	△1,053
社債の償還による支出	△100
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,432
現金及び現金同等物の期首残高	9,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,857

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自2009年3月1日 至2009年5月31日）

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自2009年3月1日 至2009年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自2009年3月1日 至2009年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(2008年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (2009年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	41,746
II 売上原価	31,230
売上総利益	10,516
III 営業収入	4,536
営業総利益	15,052
IV 販売費及び一般管理費	14,760
営業利益	292
V 営業外収益	79
VI 営業外費用	342
経常利益	29
VII 特別利益	—
VIII 特別損失	212
税金等調整前四半期純利益	△183
税金費用	△88
四半期純利益	△95

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(2008年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (2009年2月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△183
減価償却費	968
賃借料	17
貸倒引当金の減少額	△3
賞与引当金の増加額	287
販売促進引当金の減少額	△53
構造改革損失引当金の減少額	△13
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	224
固定資産除却損	4
売上債権の増加額	△1,103
たな卸資産の減少額	538
仕入債務の増加額	949
長期未払金の減少額	△134
その他	4,450
小計	5,915
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△203
法人税等の支払額	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,668
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,480
無形固定資産の取得による支出	△111
差入保証金の差入による支出	△4
差入保証金の回収による収入	241
預り保証金の受入による収入	279
預り保証金の返還による支出	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,300
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額(△減少額)	3,000
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,522
社債の償還による支出	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,377
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	2,744
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	7,420
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	10,165